

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
(法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
第1号
第2号
第3号
第4号

事業 年度	.	.	法人名	
----------	---	---	-----	--

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (③の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥
継続雇用者比較給与等支給額 (③の2)又は(③の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ⑧	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑨	⑩
比較雇用者給与等支給額 ⑨	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑩	⑪
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑩ - ⑪ (マイナスの場合は0)	⑫
			控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑫のうち少ない金額)	⑬
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑮のうち雇用安定助成金額 ⑯	⑰
		円	雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑯ (マイナスの場合は0)	⑱
		円	調整雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑯ (マイナスの場合は0)	⑲
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑳	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ㉑	円	㉑のうち雇用安定助成金額 ㉒	㉓
		円	比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒ + ㉓) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉕
		円	調整比較雇用者給与等支給額 (㉑ - ㉒) × ㉔ (マイナスの場合は0)	㉖
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
事業年度等又は連結事業年度等 ㉗	継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度		継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等 前一年事業年度特定期間等	
	1		2	
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉘	円		円	
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉙				
同上のうち雇用安定助成金額 差引 ㉚ - ㉙ + ㉛	⑩			
適用年度の月数 (㉗の3)の月数 ㉜				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉛又は(㉚ × ㉜)	⑬		円	
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3⑭	⑭	円	⑭と(⑭ × 75%)のうち少ない金額	⑮
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3⑯	⑮		控除対象額 ⑮ × ⑰ / (⑰ + ⑱)	⑲
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑯	⑲			
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
⑩のうち所得等課税事業に係る額 又は⑩ × ㉞ / ㉟	㉞	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業員数	㉟
⑩のうち収入金額等課税事業に 係る額又は⑩ × ㊱ / ㊲	㊱		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業員数	㊲
⑩のうち特定ガス供給業に係る額 又は⑩ × ㊳ / ㊴	㊳		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業員数	㊴
控除対象額 ⑩ × ㉞ / ㉟ + ㊱ × ㊲ / ㊲ + ㊳ × ㊴ / ㊴ 又は ㉞ × ㊱ / ㊱ + ㊳ × ㊴ / ㊴	㊵		国内における事務所又は 事業所の期末の従業員数	㊵
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2①	①	円	雇用安定控除調整率 (① - ②) / ①	②
雇用安定控除額 別表5の2②	②		付加価値額からの控除額 ① × ②、③ × ④ 又は ⑤ × ⑥	③